

株主の皆様へ



三井倉庫株式会社



第157期第3四半期報告書

平成16年 4月 1日から

平成16年12月31日まで

Logistics Information Technology



第3四半期(連結)のハイライト

	平成17年3月期第3四半期	平成16年3月期(参考)
営業収益	704億1,900万円(前同期比 +4.7%)	900億700万円
営業利益	40億1,000万円(前同期比 +15.6%)	45億1,800万円
経常利益	37億100万円(前同期比 +21.4%)	39億3,500万円
四半期(当期)純利益	13億6,400万円(前同期比 -25.7%)	22億8,200万円
1株当たり四半期(当期)純利益	9円79銭(前同期比 -25.7%)	16円23銭

目次

ごあいさつ	1
第3四半期(連結)の概況	2
トピックス	4
会社の概要	5
株式の状況	5

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



代表取締役社長 田村 和男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第157期第3四半期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

昨年11月、当社は平成20年3月期に連結営業利益70億円、連結ROE6.5%をめざす新たな3ヵ年中期計画「中計2005」を策定いたしました。利益拡大のけん引役を一般物流事業とし、お客様の文書管理におけるサービスをトータルにお届けするBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)や、実態物流と情報システムの融合によりお客様にとって最適な物流サービスを提供するLIT(ロジスティクス・インフォメーション・テクノロジー)などを拡大するとともに、中国、東欧などを重点地域とした海外展開を積極的に進めてまいります。

当第3四半期におきましては、国内貨物が全般的な回復傾向にあるなか、昨年4月に執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス機能の向上を図るとともに、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用に引き続き努めた結果、連結営業利益、連結経常利益とも前年同期を大きく上回りました。また、資産効率向上のため投資有価証券等の売却を行う一方、より厳格な資産評価等と減損会計の早期適用を行った結果、四半期純利益は減少いたしました。

当社は、継続的な営業利益の拡大により企業価値を増大させるとともに、財務体質を強化して株主価値の増大に向け邁進していく所存です。株主の皆様には、こうした経営姿勢をご理解いただき、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年3月

代表取締役社長

田村和男

第3四半期(連結)の概況 (平成16年4月1日から平成16年12月31日まで)

一般の概況

当第3四半期までのわが国経済は、景気の減速が指摘されているものの、回復基調を維持しております。一方、物流業界においても輸出入貨物の荷動きは引き続き堅調に推移しており、一般的な国内貨物の動向にも回復傾向が見られます。

こうしたなか、当社グループは意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて、昨年4月より執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンス機能の向上を図るとともに、当社グループ全体での継続的な生産効率向上のための施策や経営に関わる全てのコスト削減を進め、グループ全体での経営の効率化、経営資源の有効活用に引き続き努めてまいりました。

こうした結果、当第3四半期の連結業績は、売上高704億1千9百万円、営業利益40億1千万円、経常利益37億1百万円となりました。

また、資産効率向上のため投資有価証券等の売却を行い5億1千3百万円を特別利益に計上する一方で、より厳格な資産評価等を行い、前期損益修正損18億7千1百万円のほか、減損会計の早期適用に伴う減損損失8千8百万円など、21億5千6百万円の特別損失を計上した結果、第3四半期純利益は13億6千4百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は、株式売却による投資有価証券の減少、減価償却による有形固定資産の減少等により前期末比6億4千2百万円減少し、1,094億2千万円になりました。

株主資本は、利益剰余金の増加等により、前期末比5億4千9百万円増の522億1千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー - の状況

当第3四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、49億3千万円の収入となり、ほぼ前第3四半期並みの数値となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期とほぼ同水準の設備投資を行ったものの、投資有価証券や有形固定資産の売却の減少等により前第3四半期に比べ7億2千2百万円支出増の39億2千5百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、9億1百万円の支出となり、社債発行等により前第3四半期に比べ62億6千2百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第3四半期末残高は、前期末より1億8千4百万円増の62億8千7百万円となりました。

単位：百万円(百万円未満切捨)

	第1四半期 (3ヵ月累積)	中間期 (6ヵ月累積)	第3四半期 (3ヵ月累積)	第4四半期予想 (3ヵ月累積)	通期予想 (平成17年3月期)	前通期実績 (平成16年3月期)
売上高	22,784	46,344	24,074	22,580	93,000	90,007
営業利益	1,317	2,485	1,524	989	5,000	4,518
経常利益	1,247	2,253	1,448	698	4,400	3,935
当期純利益	883	481	883	335	1,700	2,282

四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成16年12月31日	前第3四半期 平成15年12月31日	第156期 平成16年3月31日
(資産の部)			
流動資産	25,820	26,042	24,982
固定資産	83,599	82,544	85,079
有形固定資産	59,375	60,673	60,260
無形固定資産	4,560	4,612	4,608
投資その他の資産	19,663	17,259	20,210
資産合計	109,420	108,587	110,062
(負債の部)			
流動負債	24,089	26,877	26,728
固定負債	31,602	29,943	30,177
負債合計	55,691	56,821	56,905
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,510	1,773	1,488
(資本の部)			
資本金	11,100	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563	5,563
利益剰余金	31,418	30,533	30,978
その他有価証券評価差額金	5,368	4,296	5,356
為替換算調整勘定	1,225	1,494	1,324
自己株式	8	5	6
資本合計	52,217	49,993	51,668
負債、少数株主持分及び資本合計	109,420	108,587	110,062

(注)

	当連結第3四半期末	前連結第3四半期末	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	85,345百万円	81,094百万円	81,525百万円
2.自己株式の数	31,655株	25,423株	25,642株

四半期連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで	前第3四半期 平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで	第156期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業収益	70,419	67,249	90,007
役務等原価	61,736	59,058	79,211
営業総利益	8,682	8,190	10,795
販売費及び一般管理費	4,672	4,722	6,276
営業利益	4,010	3,468	4,518
営業外収益	468	562	728
営業外費用	777	982	1,311
経常利益	3,701	3,048	3,935
特別利益	513	727	1,675
特別損失	2,156	687	1,796
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,058	3,088	3,814
法人税等	647	1,202	1,466
少数株主利益	46	49	65
四半期(当期)純利益	1,364	1,836	2,282

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当第3四半期 平成16年4月1日から 平成16年12月31日まで	前第3四半期 平成15年4月1日から 平成15年12月31日まで	第156期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,930	5,029	6,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,925	3,202	4,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	901	7,163	8,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	3	34
現金及び現金同等物の増減額(減少)	150	5,333	5,881
現金及び現金同等物の期首残高	6,102	11,792	11,792
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額	34	191	191
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,287	6,651	6,102

TOPICS

ゆうパックを利用した 物流サービスを楽天市場でスタート

三井倉庫は、実態物流と情報システムを融合させ、お客様にとって最適な物流サービスを提供するLIT(ロジスティクス・インフォメーション・テクノロジー)サービスを推進しています。その一環として、平成15年2月に日本郵政公社と業務提携し、「ゆうパック」取扱い事業を展開しています。

本年1月17日、三井倉庫、日本郵政公社は、同事業において楽天株式会社と業務提携し、インターネット上に存在する仮想商店街「楽天市場」で売買された商品をゆうパックを使って配送するサービスを開始しました。

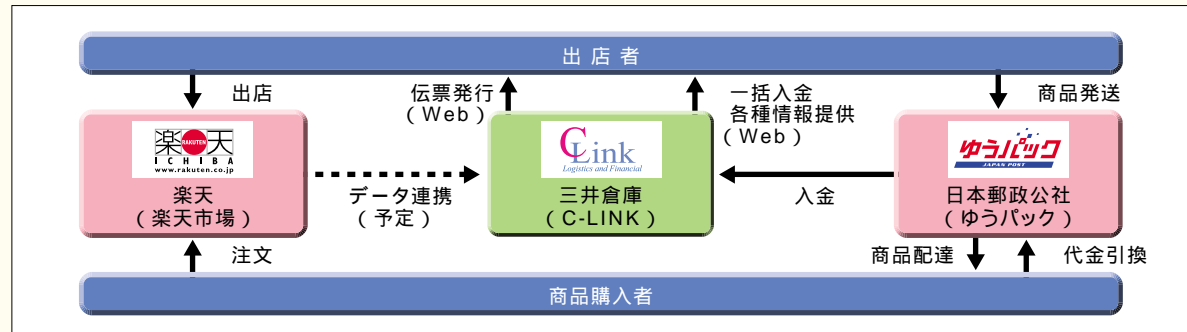
このサービスにより、楽天市場の出店者は、ゆうパックの大口向け割引料金を利用することができます。料金体系は、契約企業数約10,600社、取扱い商品数約1,000万点を誇る日本最大のインターネット・ショッピングモールとして拡大し続ける楽天市場全体の荷扱い量を考慮して、特別に設定されたものです。

さらに、三井倉庫が提供する「C-LINKシステム^{*}」を併せて利用することにより、出店者は、ゆうパック送付状の作成、配送完了ステータスの確認、代引入金管理をWebサイトから簡単に行えるようになります。楽天市場では、注文の多い店舗で1回の発送件数が数千件になることもあるため、このシステムによって出店者の配送にかかる業務負担を大幅に軽減することが可能となります。

三井倉庫、日本郵政公社、楽天株式会社の3社は、今後もインターネット・ショッピングの業務効率改善を図り、より一層ユーザーにとって使いやすく、満足度の高いサービスの提供を行っていきます。

*C-LINKシステム：受注・在庫・配送完了などの各種情報をフィードバックし、ゆうパック伝票の印刷や代引決済を出店者に代わり、代行する専用Webシステム。出店者は高価なシステム構築が不要となり業務の大幅な簡素化を実現することができる。

楽天市場におけるゆうパック物流サービス(イメージ)



会社の概要

商号 三井倉庫株式会社
(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設立 明治42年(1909年)10月11日

主な営業種目 倉庫業

港湾運送業

国内運送業

国外運送業

不動産賃貸業

資本金 11,100,714,274円

従業員 760名(他に出向者86名)

〔平成16年
12月末現在〕

取締役 代表取締役会長 椎野 公雄
代表取締役社長 田村 和男
代表取締役専務取締役 小野 武久
代表取締役専務取締役 馬場 一基
代表取締役常務取締役 帰山 二郎
代表取締役常務取締役 永田 勝久
取締役 兵頭 宏基
取締役 岡本 雄爾*
取締役 林 良孚*
取締役 杉本 弘美*
取締役 大浦 俊夫*
取締役 笹尾 新一郎*

(注)*印は執行役員を兼務しております。

監査役 常任監査役(常勤) 田島 靖夫
監査役(常勤) 木村 日出夫
監査役* 金澤 優
監査役* 村田 恒

(注)*印は商法特例法に定める「社外監査役」です。

執行役員 岡本 雄爾
林 良孚
杉本 弘美
大浦 俊夫
笹尾 新一郎
並木 克己
垣見 玄悟
白石 成
矢島 泰夫

株式の状況(平成16年9月30日現在)

発行済株式の総数…………… 139,415,013株(前期末比 増減なし)

株主数…………… 8,478名(前期末比 + 178名)
うち1単元以上所有の株主 7,990名
(前期末比 + 185名)

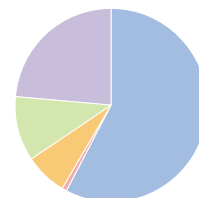
大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	17,053	12.3
三井生命保険	9,807	7.1
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	9,373	6.7
三井住友海上火災保険	8,697	6.3
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	5,388	3.9
中央三井信託銀行	4,864	3.5
三井倉庫従業員持株会	4,732	3.4
日本生命保険	4,004	2.9
三井住友銀行	3,484	2.5
明治安田生命保険	2,794	2.0

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

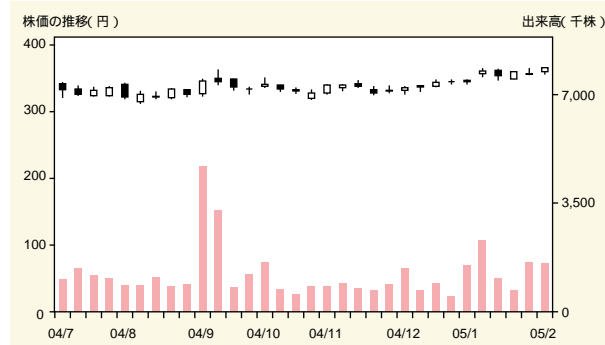
所有者別分布状況

金融機関	80,399千株	57.7%
証券会社	1,090千株	0.8%
一般法人	9,920千株	7.1%
外国人	15,065千株	10.8%
個人・その他	32,910千株	23.6%
当社(自己株式)	29千株	0.0%



株価および売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	3月31日現在1単元以上を有する株主
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
名義書換代理人事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (住所:〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号) (代表電話:03-3323-7111) 【株式関係各種用紙のご請求】 株式の各種手続き用紙は、次の中央三井信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。 電話 フリーダイヤル0120-87-2031(自動応答システム) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
名義書換事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
単元未満株式の買取りと買増し	単元未満株式(1株~999株)の買取り請求(ご売却)並びに買増し請求(ご購入)は、上記の名義書換代理人事務取扱所及び名義書換事務取扱所にてお取扱いしております。 なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告に代わる貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.mitsui-soko.co.jp/j/koukoku/ (当社の下記ホームページのトップページからもアクセスできます)

ホームページのご案内

三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。決算短信など最新の企業情報をご覧ください。

URL <http://www.mitsui-soko.co.jp/>